JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 愛称: アメリカの星 (為替ヘッジなし、年1回決算型)/(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型/ (為替ヘッジあり、年1回決算型)/(為替ヘッジあり、毎月決算型)予想分配金提示型

平素より、アメリカの星をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。 当レポートでは、皆さまから多く頂く3つの質問にお答えしながら、アメリカの星の魅力を 深掘りしていきます。投資銘柄例についてもご紹介いたします。





- 1. なぜ、アメリカの星の運用戦略の純資産総額は大きく増加しているのですか。...P.2
- 2. 足元では、どのようにポートフォリオの調整を行っているか教えてください。...P.4
- 3. 米国株式はこれからも上昇が続きますか?今後の投資方針を教えてください。...P.6

米国の大型成長株アクティブ・ファンドで資金純流入ランキング第1位^{*1} 「JPMorgan Large Cap Growth Fund」

当運用戦略※を採用する米国籍ファンド「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は、米国において高い支持を得ています。

当運用戦略全体の純資産総額の推移



「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は米国籍のファンドであり、日本での取り扱いはありません。上記のランキングは「JPMorgan Large Cap Growth Fund」のものであり、<u>当ファンドのものではありません</u>。ご参考として掲載しています。当運用戦略全体の純資産総額には当ファンドの設定日(2021年1月25日)以降の純資産総額が含まれます。

※ アメリカの星の投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。 *1 米国のオープンエンドファンド(除く MMF、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダーファンド、機関投資家向けクラス)の大型グロース・カテゴリーのアクティブ・ファンドに おける資金純流出入ランキング。2024年年間は2025年9月2日時点で確認可能な情報がある246ファンドを対象としたランキング。2025年は2025年1月から8月まで、 2025年9月10日時点で確認可能な情報がある248ファンドを対象としたランキング。 *2 モーニングスターのカテゴリー

2025年9月10日時点で確認可能な情報がある248ファンドを対象としたランキング。 *2 モーニングスターのカテゴリー 出所: Morningstar Direct、ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント グラフ期間: 2010年12月末~2025年8月末 2025年8月末現在の当運用戦略全体の純資産総額は同日の為替相場にて円換算しています。上記のランキングはMorningstar Directの過去一定期間のデータであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

©2025 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1) Morningstar 及び/又はそのコンテンツプロバイダーの専有情報であり、(2)複製または配布(配信)することはできず、且つ(3)正確性、完全性または適時性は保証されていません。Morningstar もそのコンテンツプロバイダーも、この情報の使用から生ずる一切の損害または損失について責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

Q

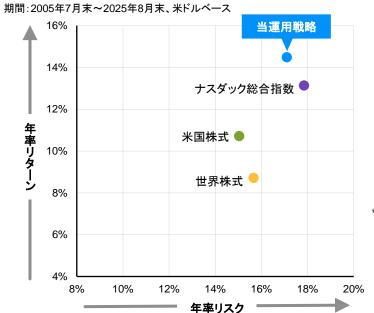
1. なぜ、アメリカの星の運用戦略の純資産総額は大きく増加しているのですか。

● 当運用戦略は、高い成長性が期待される企業を早期に発掘し、機動的なポートフォリオ調整を徹底して行ってきた 結果、長期で市場を大きく上回る良好なパフォーマンスを実現しています。このことが、米国の投資家を中心に支持 を得ている主な理由であると考えています。

20年超の実績、長期で市場を大きく上回るパフォーマンス



【ご参考】当運用戦略と主な株式指数のリスクおよびリターン



リタ ー ン (年率)	リターン/リスク*

※当運用戦略は運用報酬控除前

当運用戦略 14.5% 17.1% 0.85 13.1% ナスダック総合指数 17.8% 0.74 米国株式 10.7% 15.0% 0.71 世界株式 8.7% 15.7% 0.56

* リターン/リスクとは、取ったリスクに対するリターンの大きさのことです。この数値が高いほどリターンの獲得効率つまり投資効率が 良いということを意味します。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が 直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 米国株式:S&P500指数、世界株式:MSCI ACWIインデックス、株式指数はすべて配当込み。掲載した株式指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

Q

1. なぜ、アメリカの星の運用戦略の純資産総額は大きく増加しているのですか。(続き)

● 中長期の成長性に着目した積極的な投資だけでなく、市場の下落局面では、ディフェンシブ性に着目し守りの側面も 十分に考慮した機動的なポートフォリオ調整を実施しています。

市場環境の変化に対応した機動的なポートフォリオ調整

過去におけるポートフォリオ調整の例 〈2022年〉

市場環境

大幅な利上げを受け、テクノロジー関連セクターを中心に 大きく調整した一方で、生活必需品やヘルスケアなどのディ フェンシブ・セクターが底堅さを示しました。

米国株式の騰落率上位5業種(2022年)

	 業種	年間騰落率
1	エネルギー	65.7%
2	公益事業	1.6%
3	生活必需品	-0.6%
4	ヘルスケア	-2.0%
5	資本財・サービス	-5.5%

アメリカの星のポートフォリオ

市場環境の先行きを見据えディフェンシブ性を意識したポートフォリオ調整を行いました。

組入上位10銘柄(2022年12月末)

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	8.7%
2	マイクロソフト	情報技術	7.3%
3	ディア	資本財・サービス	3.7%
4	アッヴィ	ヘルスケア	3.6%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.4%
6	イーライリリー	ヘルスケア	3.2%
7	オートゾーン	一般消費財・サービス	3.1%
8	コノコフィリップス	エネルギー	2.7%
9	コカ・コーラ	生活必需品	2.7%
10	マケッソン	ヘルスケア	2.7%

〈2023年〉

市場環境

市場環境は一変し、マグニフィセント・セブン*1と呼ばれる超大型成長株式を中心に高成長銘柄が市場をけん引しました。

米国株式の騰落率上位5業種(2023年)

	業種	年間騰落率
1	情報技術	57.8%
2	コミュニケーション・サービス	55.8%
3	一般消費財・サービス	42.4%
4	資本財・サービス	18.1%
5	素材	12.5%

アメリカの星のポートフォリオ

市場のモメンタムを捉えるべく、機動的にテクノロジー関連セクター銘柄などへの配分を増やしました。

組入上位10銘柄(2023年12月末)

	銘柄	業種	比率
1	マイクロソフト	情報技術	9.8%
2	アップル	情報技術	7.4%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.1%
4	メタ・プ。ラットフォームス・	コミュニケーション・サービス	5.2%
5	エヌビディア	情報技術	5.1%
6	イーライリリー	ヘルスケア	4.7%
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.8%
8	マスターカード	金融	2.7%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.7%
10	ブロードコム	情報技術	2.7%

<ご参考>アメリカの星の売買回転率(過去12ヵ月)*2: 63.3%(2025年8月末現在)

*1 マグニフィセント・セブン:アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社。

*2 過去12ヵ月の値(月次)の3年分データを平均したもの

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 米国株式(S&P500指数)の業種はGICS分類を使用しています。騰落率は配当込み、米ドルベース。アメリカの星のポートフォリオおよび売買回転率は、投資先ファンド「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の情報を掲載しています。投資先ファンドは、外国籍であり日本での取り扱いはありません。当ファンドの組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。



2. 足元では、どのようにポートフォリオの調整を行っているか教えてください。

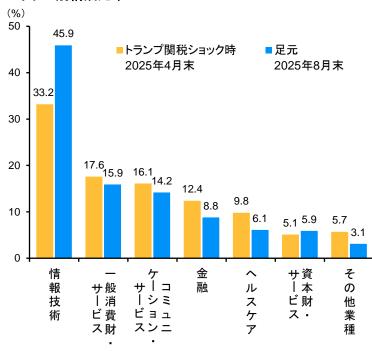
慎重なスタンスから、情報技術セクターの比率を徐々に引き上げるなど積極的姿勢へ移行

- 直近約半年間を振り返ると、4月に米国の関税政策への懸念等から市場の変動性が高まり軟調な展開入りとなった局面においては、情報技術セクターの比率を引き下げ、市場の方向感を見極める慎重なスタンスを取りました。
- その後、不確実性への過度な警戒感が和らぐ中、投資環境の好転に備えて、徐々に情報技術セクターの比率を高め、市場感応度を引き上げてきました。

組入上位銘柄の大型成長企業に加え、多様な視点から幅広いセクターにおいて投資機会を追求

- 足元では、情報技術セクターのマイクロソフト、エヌビディアなどや、コミュニケーション・サービス・セクターのメタ・プラットフォームズといった組入上位銘柄に加え、企業向けAIサービスの拡大が期待されるIBMや、モバイルゲームのアプリ広告分野に強みを持つアップラビンなど、多様な視点から銘柄選択を行っています。
- また、その他の幅広いセクターにおいても、市場が想定している以上の成長が見込まれる銘柄を厳選しています。 例えば、一般消費財・サービス・セクターにおいては、フードデリバリーやショッピング配送サービスにおいて急速に シェアを拡大しているドアダッシュ、オンライン中古車販売の事業拡大が期待されるカーバナなどを組入れています。 金融セクターでは、モバイルを中心に金融サービスを提供するロビンフッド・マーケッツなどを組入れています。

セクター別構成比率



組入上位20銘柄(2025年8月末現在)

粗人	組入上位20銘柄(2025年8月末現在)		
	銘柄	業種	比率%
1	マイクロソフト	情報技術	9.9
2	エヌビディア	情報技術	9.5
3	アップル	情報技術	7.2
4	メタ・プラットフォームス・	コミュニケーション・サービス	6.6
5	ブロードコム	情報技術	5.4
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.6
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.9
8	マスターカード	金融	3.3
9	テスラ	一般消費財・サービス	2.9
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.2
11	ウォルマート	生活必需品	1.8
12	ドアダッシュ	一般消費財・サービス	1.7
13	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	1.5
14	コ [*] ールト [*] マン・サックス・ク [*] ルーフ [°]	金融	1.4
15	オラクル	情報技術	1.4
16	ショピファイ	情報技術	1.4
17	3M	資本財・サービス	1.3
18	インスメッド	ヘルスケア	1.2
19	IBM	情報技術	1.2
20	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	1.2

セクター別に色分けをしています。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年8月末現在

上記は、投資先ファンド「JPモルガン・ファンズーUS グロース・ファンド」のポートフォリオの情報を掲載しています。投資先ファンドは、外国籍であり日本での取り扱いはありません。セクター別構成比率は、組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。組入上位20銘柄の比率は対純資産で計算しています。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

投資銘柄例のご紹介(2025年8月末現在)

IBM (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ)

業種:情報技術



- 企業向け生成AI活用のプラットフォームやクラウド ビジネスが好調。過去様々なイノベーションを生み 出してきたIBMが新たな成長段階に。
- 今後の更なるAI普及による恩恵に期待。また、量子 コンピューター分野における将来的なビジネス機会 の拡大に期待。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間:2022年1月末~2025年9月末、EPS期間:2022年度~2027年度



アップラビン

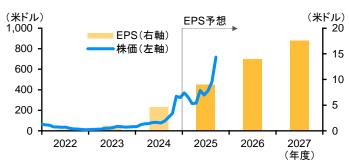
業種:情報技術



- モバイルアプリの開発者がアプリ内広告や課金を 通じて収益性を向上するためのツールを提供。モバ イルゲームの分野において主要なプレーヤー。
- 今後、コネクテッドテレビ(インターネットに接続された テレビ)をチャネルとしたeコマース広告業界への 参入による収益拡大にも期待。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間:2022年1月末~2025年9月末、EPS期間:2022年度~2027年度



ロビンフッド・マーケッツ

業種:金融



- アクティブトレーダー向けのプラットフォームを構築し、 先物、インデックスオプション、暗号通貨などの取引を 提供。ミレニアル世代やZ世代を中心に顧客を獲得。
- セカンドライフに備えたリタイアメントロ座の増加、残 高が拡大しており、短期的なトレーディングだけでなく、 中長期の投資を目的とする顧客層の拡大にも期待。

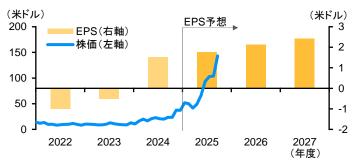
カーバナ

業種:一般消費財・サービス

- オンラインでの中古車販売を行っており、価格交渉不要、車両の詳細情報提供などの面から便利で透明性のある購入体験を提供。また革新的な「自動車自販機」を展開。
- 近年の財務面の改善を評価。また、自動車オークション会社買収による利益率向上や競争力強化などのシナジー効果に期待。

同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間:2022年1月末~2025年9月末、EPS期間:2022年度~2027年度



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間:2022年1月末~2025年9月末、EPS期間:2022年度~2027年度



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。



3. 米国株式はこれからも上昇が続きますか?今後の投資方針を教えてください。

好調な企業業績、財政刺激策、利下げが米国株式のサポート材料に

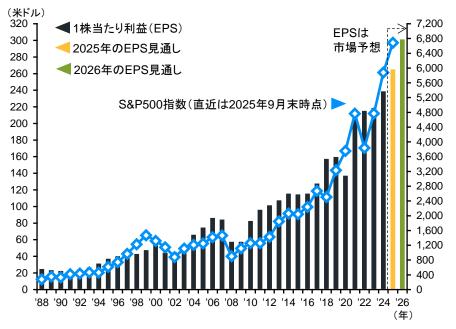
- 当米国株式運用部門では、米国企業の利益成長について、2026年、2027年ともに二桁成長を予想*しており、企業の利益成長が株価の上昇に繋がると考えています。また、トランプ政権による景気刺激策や利下げといった要素が 米国株式への追い風になると見ています。
- 一方、今後も世界的な地政学リスクや経済政策などによる不確実性を背景に、市場の変動性が高まることが想定されることや、一部の銘柄については、過去数年間と比較してバリュエーション(株価収益率(PER))が切り上がっているものもあります。このような投資環境を鑑みると、確信度の高い銘柄に焦点を当てて、魅力的な投資機会を追求するアクティブ運用の重要性がより高まると考えています。

市場の予想以上に高い成長が期待できる銘柄を発掘

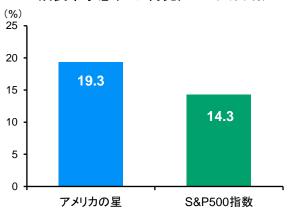
個別銘柄の徹底した分析の積み上げによる運用を継続

- 当ファンドの銘柄選択においては、市場の期待値と運用チームが考えるファンダメンタルズの乖離に着目しています。市場が高い成長を期待する銘柄であっても、市場が安定的な成長を期待する銘柄であっても、それぞれの期待値を上回る成長があれば、収益機会が生まれると考えています。
- 引き続き市場動向を注視しつつ、マクロや政治の方向感、市場トレンドの予想ではなく、個別銘柄の徹底した調査、 分析の積み上げにより、幅広いセクターにおいて、市場の予想を上回る高い成長が期待できる銘柄を厳選してポートフォリオを構築していく方針です。

S&P500指数と1株当たり利益(EPS) 暦年ベース



アメリカの星と米国株式市場(S&P500指数)の EPS成長率予想(12カ月先) 2025年8月末現在



株価は概ね利益の伸びに伴って上昇してきました。 今後も企業の利益成長が予想される中、 アメリカの星の投資先企業は、市場(S&P500指数)を上回る利益成長が期待されています。

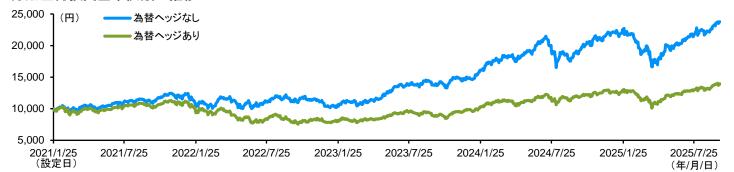
【左グラフ】出所: Guide to the Markets Japan | 4Q 2025(J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 2018年までは、LSEG I/B/E/Sのデータを使用。2019年以降は FactSetのデータを使用。株価指数は各年末水準もしくは直近水準。EPSはアナリスト予想集計値。データは2025年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。 【右グラフ】FactSetによるアナリスト予想集計値。 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、FactSet S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

^{* 2025}年8月末時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの米国株式運用部門によるS&P500指数に採用される企業についての予想です。左グラフのEPS見通し(市場)のものとは異なります。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 設定来の運用実績(2025年9月30日現在)

(為替ヘッジなし、年1回決算型)/(為替ヘッジあり、年1回決算型)

分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2025年9月30日現在	23,766円	13,957円

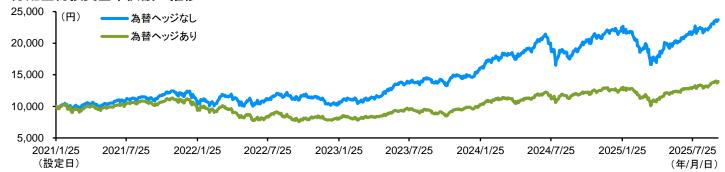
期間別騰落率

141 L L L		
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
1カ月	6.8%	5.4%
3カ月	13.4%	9.5%
6カ月	24.2%	22.9%
1年	27.0%	16.7%
3年	113.1%	78.2%
設定来	137.7%	39.6%

分配金(1万口当たり、税引前)

直近4期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
第3期(2024年1月)	0円	0円
第4期(2025年1月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型/(為替ヘッジあり、毎月決算型)予想分配金提示型 分配金再投資基準価額の推移



為替ヘッジあり

11,289円

39.4%

基準価額

2025年9月30日現在

設定来

期間別騰落率		
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
1カ月	6.8%	5.4%
3カ月	13.4%	9.5%
6カ月	24.1%	22.8%
1年	26.8%	16.6%
3年	112.5%	77.8%

137.1%

為替ヘッジなし

12,048円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第52期(2025年5月)	100円	0円
第53期(2025年6月)	100円	0円
第54期(2025年7月)	200円	100円
第55期(2025年8月)	200円	200円
第56期(2025年9月)	200円	200円
設定来累計	8,100円	2,300円

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間:2021年1月25日(当ファンドの設定日)~2025年9月30日 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として米国の株式に投資します。
 - 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
 - カナダの株式にも投資する場合があります。
 - 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。
- 2 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。
 - 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ▲ 以下のとおり収益の分配を行います。
 - 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型

年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

毎月決算型 予想分配金 提示型 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。

● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。

決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)
10,500円未満	0円
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なることがあります。
- ※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。
- ※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。
 - 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)/(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型/(為替ヘッジあり、年1回決算型)/(為替ヘッジあり、毎月決算型)予想分配金提示型」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」または「アメリカの星」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型 予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、 投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の各 シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス(円建て)」、「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパ ン・マネープール・ファンド「(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しく は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

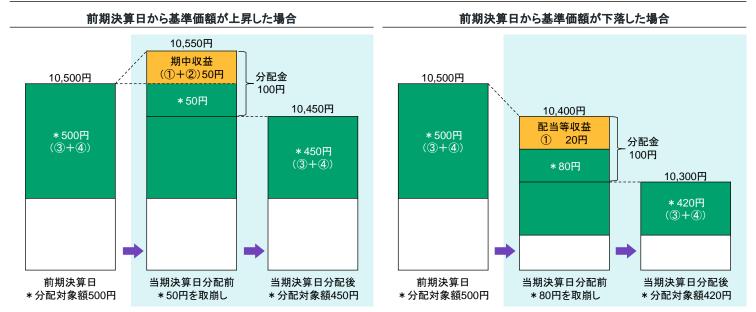
収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



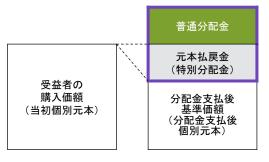
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- *1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

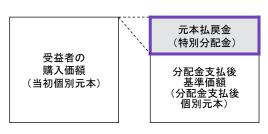
決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配 方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合





元本払戻金(特別分配金)は 実質的に元本の一部払戻しと みなされ、その金額だけ個別 元本が減少します。また、元 本払戻金(特別分配金)部分 は非課税扱いとなります。

普通分配金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。 (注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。 投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、 株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が 下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、 またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位 とします。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	年1回決算型:2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。 毎月決算型 予想分配金提示型:2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決 算 日	年1回決算型:毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型 予想分配金提示型:毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収 益 分 配	年1回決算型:毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型:毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。配当控除および益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型:NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型:NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。 購入・換金単位については、別に定める場合はこの限りではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

手数料率は3.3%(税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(稅込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

信託財産留保額

かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)					
	投 資 先 投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 フ ァ ン ド 米国株式ファンド:年率0.6% (注)消費税等はかかりません。				
	マネープール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)				
	実 質 的 な 負 担 純資産総額に対して <u>年率1.62%程度(税抜1.53%程度)</u> がかかります。 (概 算) 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。				
スの他の弗田.	「右供証券の取引等にかんて弗田*「以及み次本の保管弗田*「侵託財产に関すて和税*「侵託す政の加班に関すて辞弗田				

数

| 有価証券の取引等にかかる費用*」| 外貨建資産の保管費用*」| 信託財産に関する租税*」| 信託事務の処理に関する諸費用 *」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務 管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜 0.02%)(上限)を乗じて得た額、または年間330万円(税抜300万円)のうちいずれか少ない額)」「目論見書、運用報告書等 の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総 額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」

運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示 することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれ ているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていること があります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会		一般社団法人 金融先物取引業協会
岩井コスモ証券株式会社*1	近畿財務局長(金商)第15号	0		0	0
SMBC日興証券株式会社*2	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	0			0
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	0			0
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
株式会社 三井住友銀行*2	関東財務局長(登金)第54号	0	0		0
株式会社 みなと銀行*2	近畿財務局長(登金)第22号	0			0
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	0		0	0

^{*1} JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)/(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

^{*2} JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)/(為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

[※] 大和証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO 協会にも加入しています。

本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。各インデックスの 円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- NASDAQの各指数は、The Nasdaq Stock Market,Inc.が発表しており、著作権はThe Nasdaq Stock Market,Inc.に帰属しています。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。 著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。 ※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成して おりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損 害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意 見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託 について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成 したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信 託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品 取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保 証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの 上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。